

平成28年度

安全防災局事務事業の概要

平成28年5月

目 次

I 組織の概要

- 1 安全防災局組織機構図 1
- 2 安全防災局職員の配置状況 2
- 3 安全防災局分掌事務 3

II 施策及び予算の概要

- 1 平成 28 年度安全防災局主要事業体系図 7
- 2 平成 28 年度安全防災局当初予算款・項・目別総括表 8
- 3 平成 28 年度安全防災局当初予算課別総括表 10
- 4 平成 28 年度安全防災局主要事業の概要 11

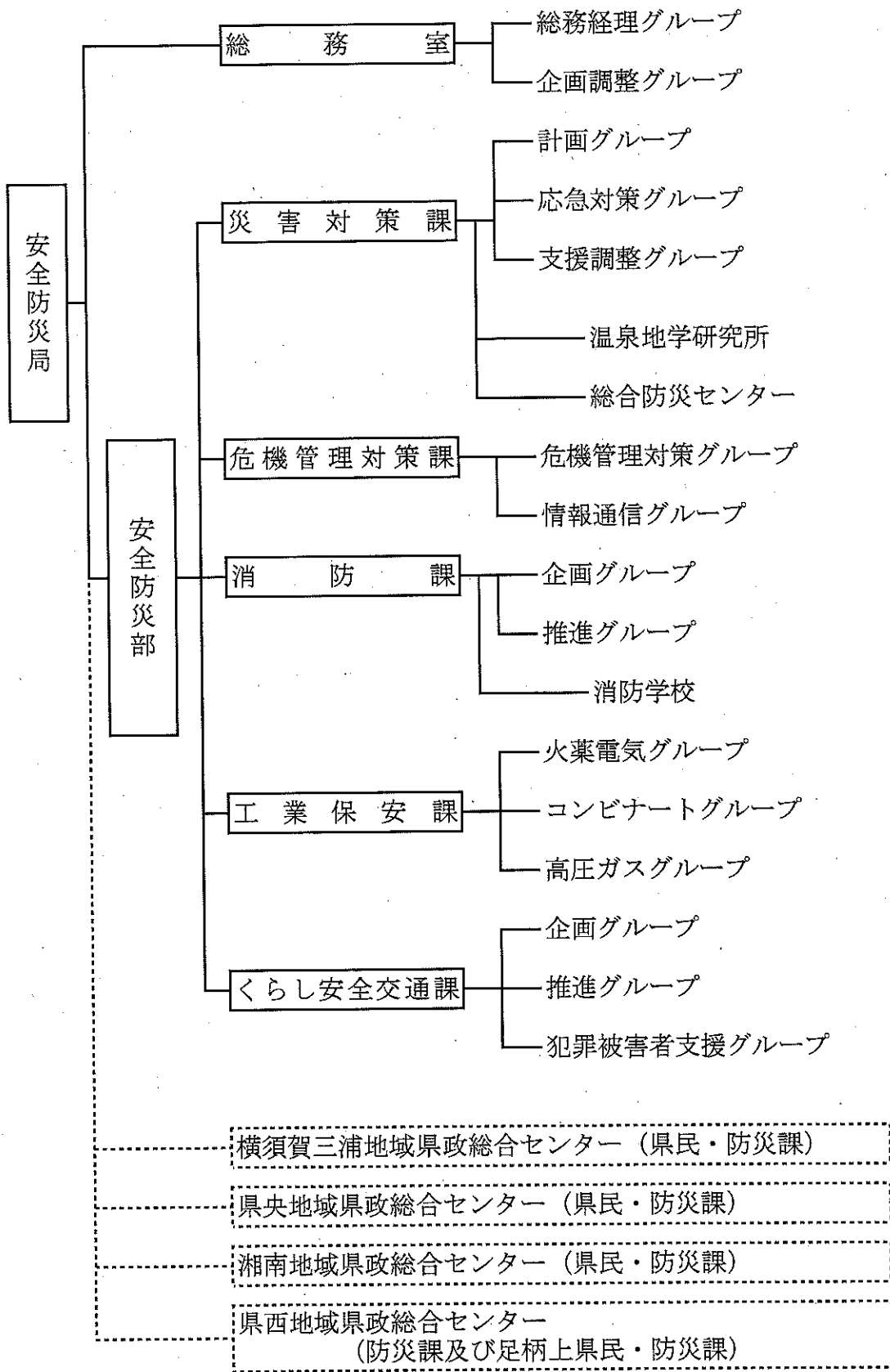
III 各課の概要

- 1 総務室 17
- 2 災害対策課 19
- 3 危機管理対策課 25
- 4 消防課 29
- 5 工業保安課 33
- 6 暮らし安全交通課 35

I 組織の概要



1 安全防災局組織機構図 (H28. 4. 1 現在)



2 安全防災局職員の配置状況

平成 28 年 4 月 1 日現在

所 属 別			職員数
安全防災局	局 長	和田 久	1
	副局長	鈴木 宣男	1
	参事監 (安全安心担当)	小田 康行	1
総務室	(兼) 室 長	鈴木 宣男	13
安全防災部	部 長	杉原 英和	1
	危機管理担当部長	岡崎 勝司	1
災害対策課	課 長	佐川 範久	(4) 27
危機管理対策課	課 長	上田 尚弘	(2) 14
消防課	課 長	原田 潔	[1] 11
工業保安課	課 長	穂積 克宏	20
くらし安全交通課	課 長	押部 修一	[10] 24
小 計			(6) [11] 114
温泉地学研究所	所 長	里村 幹夫	17
総合防災センター	所 長	後藤 雅弘	(17) 12
消 防 学 校	(兼) 学校長	後藤 雅弘	(6) [11] 6
小 計			(23) [11] 35
合 計			(29) [22] 149

- (注) 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員及び被災地派遣任期付職員を除く）及び再任用職員について掲載。（再任用職員は合計 7 名）
- 2 総務室には、企画調整担当課長、管理担当課長を含む。
- 3 災害対策課には、保健医療部長、建築住宅部長、道路部長、河川下水道部長の 4 名（兼務）、応急対策担当課長を含む。
- 4 くらし安全交通課には、犯罪被害者支援担当課長、犯罪被害者情報担当課長 [併任] を含む。
- 5 () 内は兼務職員を、[] 内は併任職員を外数で示す。

3 安全防災局分掌事務

総務室

- (1) 安全防災局の所管行政の企画及び調整に関する事。
- (2) 安全防災局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関する事。
- (3) 安全防災局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関する事。
- (4) 安全防災局の所管行政に係る事務能率の増進に関する事。
- (5) 安全防災局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び広聴の総括に関する事。
- (6) 安全防災局の予算の経理に関する事。
- (7) 自衛官募集及び自衛隊との連絡調整（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- (8) その他安全防災局内他課の主管に属さない事。

安全防災部

災害対策課

- (1) 安全防災局安全防災部内各課の総合調整に関する事。
- (2) 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）の施行に関する事。
- (3) 地震防災対策に関する事。
- (4) 自衛隊の災害派遣要請に関する事。
- (5) 災害救助法（昭和22年法律第118号）の施行に関する事。
- (6) 被災者生活再建支援法（平成10年法律第66号）の施行に関する事。
- (7) 災害対策の広域連携に関する事。
- (8) 防災訓練に関する事。
- (9) 東日本大震災に係る災害対策支援に関する事。
- (10) 温泉地学研究所及び総合防災センターに関する事。

危機管理対策課

- (1) 危機管理の総合調整に関する事。
- (2) 原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）の施行に関する事。
- (3) 武力攻撃事態等又は緊急対処事態への対処に関する事。
- (4) 危機事象（他課の主管に属するものを除く。）の初動対応に関する事。
- (5) 防災行政通信網施設及び防災情報システムの設備の管理（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。

消防課

- (1) 消防に関する事。
- (2) 地域防災に関する事。
- (3) 危険物取扱者及び消防設備士に関する事。
- (4) 消防関係功労者等の表彰等に関する事。
- (5) 石油貯蔵施設立地対策等交付金に関する事。
- (6) 消防学校に関する事。

工業保安課

- (1) 工業保安の指導に関すること。
- (2) 工業保安に関する団体の育成指導に関すること。
- (3) 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）、高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）及び武器等製造法（昭和28年法律第145号）の施行に関すること。
- (4) 石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）の施行に関すること。
- (5) ガス事業法（昭和29年法律第51号）の施行（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (6) 電気工事士法（昭和35年法律第139号）及び電気用品安全法（昭和36年法律第234号）の施行に関すること。
- (7) 電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和45年法律第96号）の施行に関すること。
- (8) 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律（昭和54年法律第33号）の施行に関すること。

くらし安全交通課

- (1) 安全・安心まちづくり施策の総合的企画及び調整に関すること。
- (2) 安全・安心まちづくり施策の推進に関すること。
- (3) 犯罪被害者等支援施策の総合的企画及び調整に関すること。
- (4) 犯罪被害者等支援施策の推進に関すること。
- (5) 交通安全施策の総合的企画及び調整に関すること。
- (6) 交通安全施策の推進に関すること。

出先機関

〔温泉地学研究所〕

管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) その他他課の主管に属しない事。

研 究 課

- (1) 温泉の調査研究及び保護並びに温泉源の開発のための技術指導に関する事。
- (2) 温泉、地下水及び岩石の分析に関する事。
- (3) 地震活動及び地震予知の調査研究に関する事。
- (4) 火山活動の調査研究に関する事。
- (5) 地盤沈下による公害防止に必要な調査研究に関する事。
- (6) 地下水の調査研究及び開発のための技術指導に関する事。
- (7) 文献、図書その他の資料の収集、編集及び保管に関する事。

〔総合防災センター〕

管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 予算の経理に関する事。
- (6) 物品の調達及び処分に関する事。
- (7) 財産の管理に関する事。
- (8) 所内の取締りに関する事。
- (9) その他他課の主管に属しない事。

防災企画課

- (1) 災害応急対策業務の実施に関する事。
- (2) 災害応急対策業務の研究、研修及び運用に関する事。
- (3) 防災知識の普及啓発に関する事。
- (4) 防災知識の普及啓発施設の運営に関する事。
- (5) 災害応急用備蓄資機材の管理及び運用に関する事。
- (6) 広域防災活動拠点、広域防災活動備蓄拠点等に関する事。
- (7) 地域県政総合センター及び市町村の防災対策の支援に関する事。

〔消防学校〕

管 理 課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 人事に関する事。
- (3) 文書の收受、発送、保存及び閲覧等に関する事。
- (4) 個人情報の開示、訂正、利用停止等に関する事。
- (5) 校内の取締りに関する事。
- (6) 学生の健康管理及び福利厚生に関する事。
- (7) 寄宿舎の管理、運営及び給食に関する事。
- (8) その他他課の主管に属しない事。

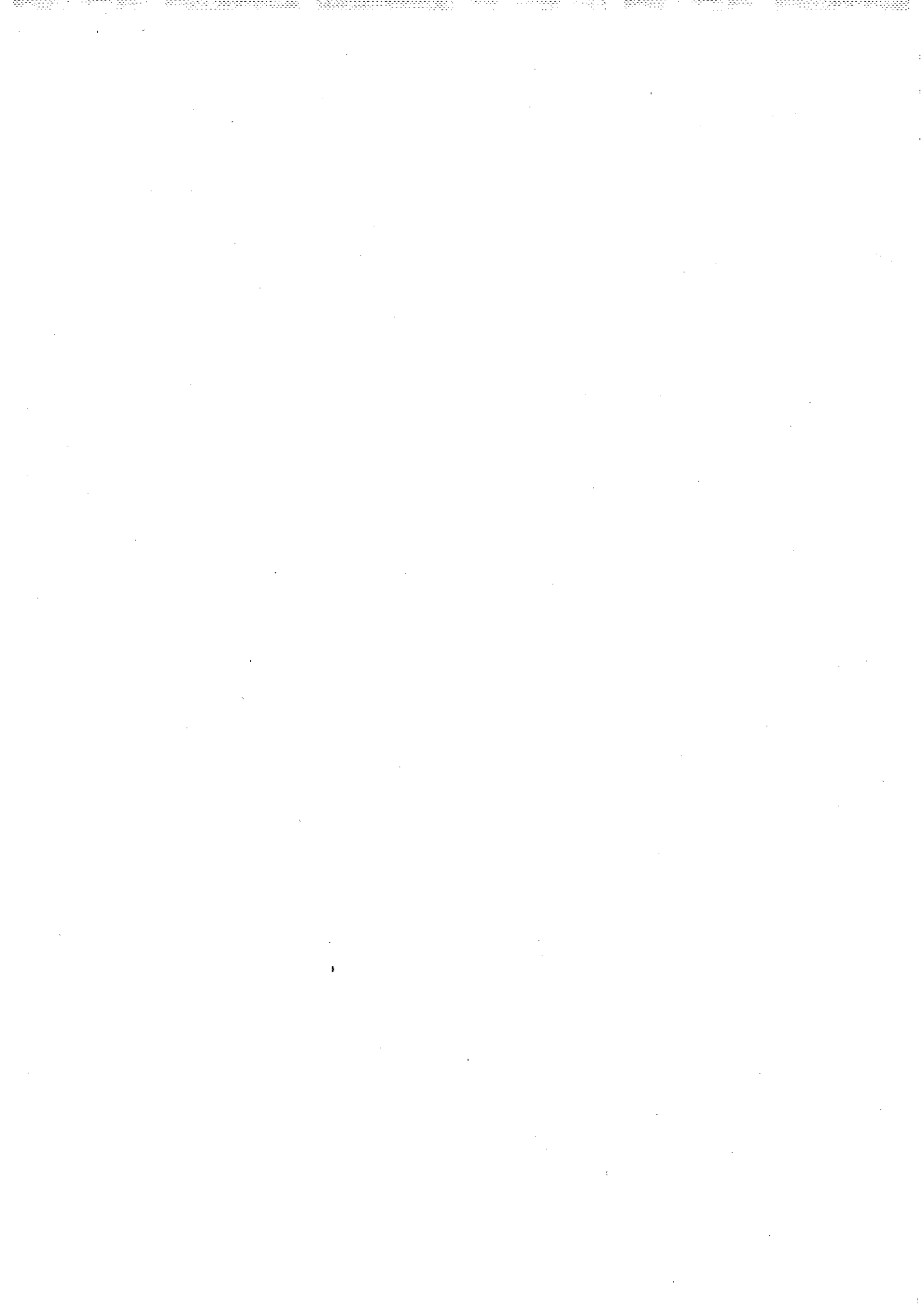
消防職員教育課

- (1) 消防職員の教育訓練に関する事。
- (2) 消防教育の調査研究に関する事。
- (3) 市町村消防教育の指導に関する事。

消防団員教育課

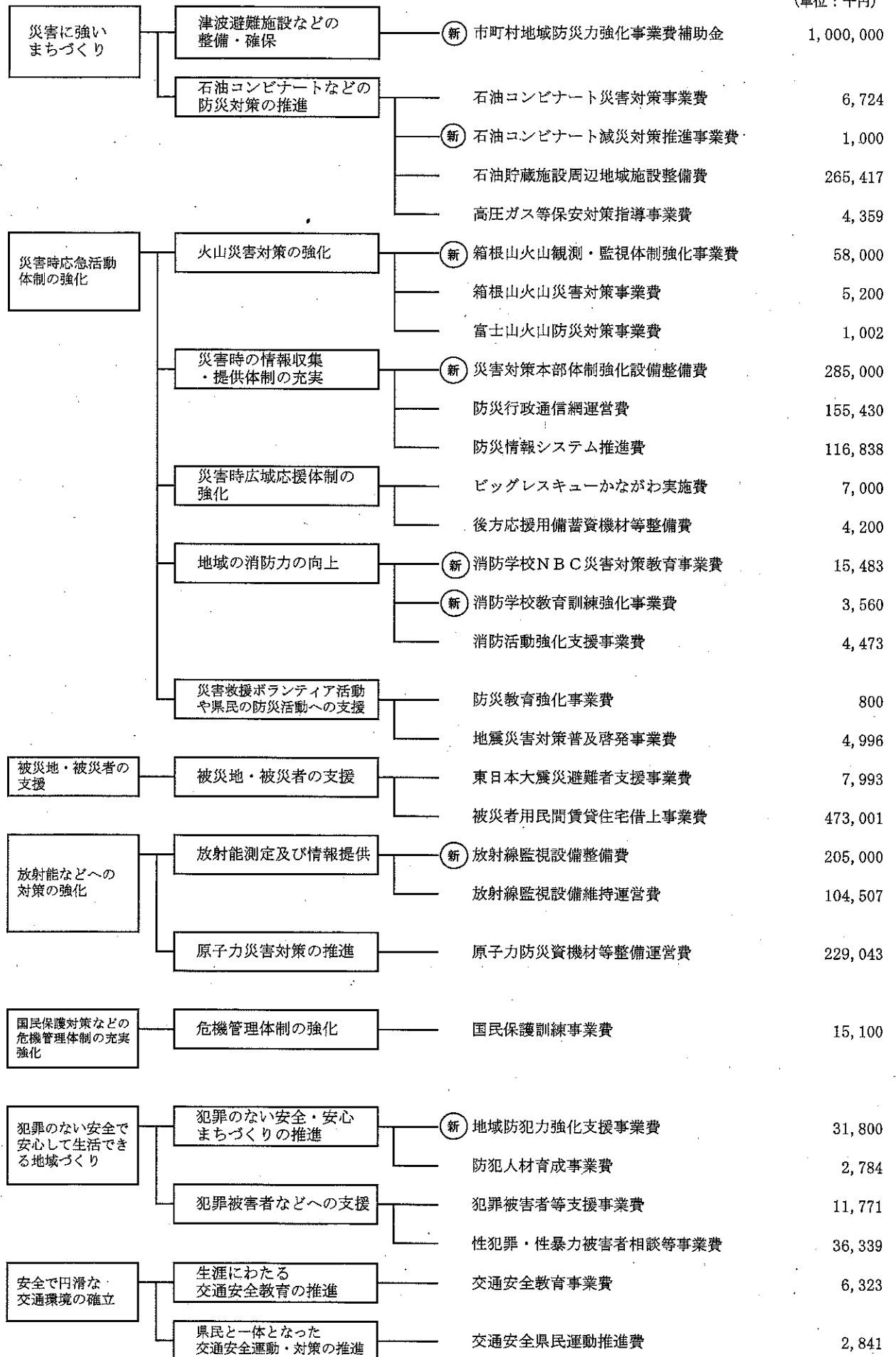
- (1) 消防団員の教育訓練に関する事。
- (2) 自衛消防隊の技術指導に関する事。
- (3) 消防思想の普及、啓発及び消防相談に関する事。

Ⅱ 施策及び予算の概要



1 平成28年度安全防災局主要事業体系図

(単位：千円)



2 平成28年度安全防災局当初予算款・項・目別総括表

(一般会計)

(単位：千円)

内訳 科目	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	平成28年度当初予算の財源内訳							
				特定財源							一般財源
				国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
(款) 総務費	(3,845,589)	(2,787,944)	137.9%	(845,588)	(-)	(224,553)	(3,445)	(6,603)	(902,479)	(-)	(1,862,921)
	5,388,574	4,342,314	124.1%	845,588	-	224,553	3,445	6,603	902,479	-	3,405,906
(項) 安全防災費	(3,845,589)	(2,787,944)	137.9%	(845,588)	(-)	(224,553)	(3,445)	(6,603)	(902,479)	(-)	(1,862,921)
	5,388,574	4,342,314	124.1%	845,588	-	224,553	3,445	6,603	902,479	-	3,405,906
(目) 災害対策費	(1,862,547)	(2,174,060)	85.7%	(577,477)	(-)	(834)	(-)	(6,603)	(702,376)	(-)	(575,257)
	3,405,532	3,728,430	91.3%	577,477	-	834	-	6,603	702,376	-	2,118,242
消防防災費	1,402,610	139,881	1002.7%	268,111	-	108,814	-	-	1,310	-	1,024,375
工業保安費	46,712	38,829	120.3%	-	-	109,435	-	-	6	-	△62,729
くらし安全交 通費	107,466	67,314	159.6%	-	-	-	-	-	1,248	-	106,218
交通安全 対策費	-	17,090	皆減 △17,090	-	-	-	-	-	-	-	-
総合防災 センター費	334,452	262,646	127.3%	-	-	1,476	3,370	-	186,519	-	143,087
温泉地学 研究所費	91,802	88,124	104.2%	-	-	3,994	75	-	11,020	-	76,713
小計	(3,845,589)	(2,787,944)	137.9%	(845,588)	(-)	(224,553)	(3,445)	(6,603)	(902,479)	(-)	(1,862,921)
	5,388,574	4,342,314	124.1%	845,588	-	224,553	3,445	6,603	902,479	-	3,405,906
用途を指定 しない収入	-	-	-	-	684,732	-	-	-	-	-	△684,732
計	(3,845,589)	(2,787,944)	137.9%	(845,588)	(684,732)	(224,553)	(3,445)	(6,603)	(902,479)	(-)	(1,178,189)
	5,388,574	4,342,314	124.1%	845,588	684,732	224,553	3,445	6,603	902,479	-	2,721,174

※上段()内は、給与費(平成28年度 1,542,985千円、平成27年度 1,554,370千円)を除いた額。

(市町村自治振興事業会計)

(単位:千円)

内訳 科目	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	平成28年度当初予算の財源内訳							繰越金
				特定財源							
				国庫支出金	事業収入	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
(款) 市町村自治振興事業費	-	564,902	皆減 △564,902	-	-	-	-	-	-	-	-
(項) 消防広域応援体制整備支援事業費	-	6,666	皆減 △6,666	-	-	-	-	-	-	-	-
(目) 消防広域応援体制整備支援事業費	-	6,666	皆減 △6,666	-	-	-	-	-	-	-	-
(項) 市町村消防防災力強化支援事業費	-	258,236	皆減 △258,236	-	-	-	-	-	-	-	-
(目) 市町村消防防災力強化支援事業費	-	258,236	皆減 △258,236	-	-	-	-	-	-	-	-
(項) 市町村減災推進事業費	-	300,000	皆減 △300,000	-	-	-	-	-	-	-	-
(目) 市町村減災推進事業費	-	300,000	皆減 △300,000	-	-	-	-	-	-	-	-
(項) 市町村地震防災対策緊急推進事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(目) 市町村減災推進事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	564,902	皆減 △564,902	-	-	-	-	-	-	-	-

(災害救助基金会計)

(単位:千円)

内訳 科目	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	対前年比 (%) A/B 比較増減 A-B	平成28年度当初予算の財源内訳							繰越金
				特定財源							
				国庫支出金	事業収入	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
(款) 災害救助費	448,559	435,625	103.0% 12,934	230,967	-	-	10,600	206,989	2	-	1
(項) 救助費	437,959	425,025	103.0% 12,934	230,967	-	-	-	206,989	2	-	1
(目) 救助費	437,959	425,025	103.0% 12,934	230,967	-	-	-	206,989	2	-	1
(項) 財産費	10,600	10,600	100.0% -	-	-	-	10,600	-	-	-	-
(目) 積立金	10,600	10,600	100.0% -	-	-	-	10,600	-	-	-	-
計	448,559	435,625	103.0% 12,934	230,967	-	-	10,600	206,989	2	-	1

(一般会計+市町村自治振興事業会計+災害救助基金会計)

安全防災局	(4,294,148)	(3,788,471)	113.3% (505,677)
合計	5,837,133	5,342,841	109.3% 494,292

※上段()内は、給与費(平成28年度 1,542,985千円、平成27年度 1,554,370千円)を除いた額。

3 平成28年度安全防災局当初予算課別総括表

(単位：千円)

内訳 科目	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	対前年比(%) A/B 比較増減 A-B	平成28年度当初予算の財源内訳								
				特定財源								一般財源 (繰越金)
				国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債		
総務室	(13,881)	(10,081)	137.7% 3,800 99.5% △7,585	(353)	(-)	(-)	(-)	(-)	(681,162)	(-)	(△667,634)	
	1,556,866	1,564,451	△7,585	353	-	-	-	-	681,162	-	875,351	
災害対策課	1,534,062	1,689,412	90.8% △155,350	230,967	684,732	5,470	14,045	206,989	205,086	-	186,773	
一般会計分	1,085,503	1,253,787	86.6% △168,284	-	684,732	5,470	3,445	-	205,084	-	186,772	
災害救助基金会計分	448,559	435,625	103.0% 12,934	230,967	-	-	10,600	206,989	2	-	1	
危機管理対策課	1,154,744	946,339	122.0% 208,405	577,124	-	834	-	6,603	13,669	-	556,514	
消防課	1,437,283	1,011,992	142.0% 425,291	268,111	-	108,814	-	-	1,310	-	1,059,048	
一般会計分	1,437,283	447,090	321.5% 990,193	268,111	-	108,814	-	-	1,310	-	1,059,048	
市町村自治振興事業会計分	-	564,902	0.0% △564,902	-	-	-	-	-	-	-	-	
工業保安課	46,712	46,243	101.0% 469	-	-	109,435	-	-	6	-	△62,729	
くらし安全交通課	107,466	84,404	127.3% 23,062	-	-	-	-	-	1,248	-	106,218	
安全防災局計 (特別会計を除く計)	(3,845,589)	(2,787,944)	137.9% 1,057,645 124.1% 1,046,260	(845,588)	(684,732)	(224,553)	(3,445)	(6,603)	(902,479)	(-)	(1,178,189)	
	5,388,574	4,342,314	1,046,260	845,588	684,732	224,553	3,445	6,603	902,479	-	2,721,174	
安全防災局 合計	(4,294,148)	(3,788,471)	113.3% △505,677 109.3% 494,292	(1,076,555)	(684,732)	(224,553)	(14,045)	(213,592)	(902,481)	(-)	(1,178,190)	
	5,837,133	5,342,841	494,292	1,076,555	684,732	224,553	14,045	213,592	902,481	-	2,721,175	

※上段()内は、給与費(平成28年度 1,542,985千円、平成27年度 1,554,370千円)を除いた額。

※特別会計(災害救助基金会計)にあつては、「一般財源」を「繰越金」と読み替える。

4 平成 28 年度安全防災局主要事業の概要

I 災害に強いまちづくり

(1) 津波避難施設などの整備・確保

- ア (新) 市町村地域防災力強化事業費補助金 1,000,000千円
新たな地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの「減災戦略」を更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取り組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。

(2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

- ア 石油コンビナート災害対策事業費 6,724千円
石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムを運営する。
- イ (新) 石油コンビナート減災対策推進事業費 1,000千円
石油コンビナートの事業者による減災対策を推進するため、高圧ガスタンクの検査方法の技術指針等を作成する。
- ウ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 265,417千円
石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。
- エ 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,359千円
高圧ガス関係事業所等の自主保安活動を促進するため、各種保安状況の提供、保安啓発事業及び高圧ガス地震防災緊急措置訓練を実施する。

II 災害時応急活動体制の強化

(1) 火山災害対策の強化

- ア (新) 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 58,000千円
県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、箱根山の火山観測・監視体制を強化するほか、温泉地学研究所（小田原市入生田）の情報発信機能及び研究機能を強化する。
- イ 箱根山火山災害対策事業費 5,200千円
県民及び観光客に対し、県の箱根山火山対策の理解促進を図るため、火山災害に関する知識の普及啓発及び箱根山（大涌谷）の噴火を想定した防災訓練を実施する。

- ウ 富士山火山防災対策事業費 1,002千円
富士山の噴火に備え、関係機関との連携強化や県民の火山防災意識の高揚を図るため、県内での降灰被害を想定した訓練の実施及び普及啓発を行う。

(2) 災害時の情報収集・提供体制の充実

- ア (新) 災害対策本部体制強化設備整備費 285,000千円
大規模災害発生時に、迅速かつ的確な応急対応を行うため、第二分庁舎に災害対策本部統制部の活動拠点を新設するとともに、情報通信システムの再構築を行い、災害発生時の情報収集・共有機能を充実強化する。
- イ 防災行政通信網運営費 155,430千円
大規模災害時における防災関係機関との確実な情報受伝達を確保するため、災害時にも信頼性の高い防災行政通信網を運用・管理する。
- ウ 防災情報システム推進費 116,838千円
大規模災害時における災害応急活動を迅速・的確に行うため、県機関、市町村及び防災関係機関の災害情報を収集、共有する災害情報管理システム等を運用・管理する。

(3) 災害時広域応援体制の強化

- ア ビッグレスキューかながわ実施費 7,000千円
大規模災害発生時の医療支援体制を強化するため、自衛隊と他の医療関係機関が連携する救急医療訓練を主体とした県・市町村合同総合防災訓練を実施する。
- イ 後方応援用備蓄資機材等整備費 4,200千円
大規模災害発生に備え、広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行う。

(4) 地域の消防力の向上

- ア (新) 消防学校NBC災害対策教育事業費 15,483千円
ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、県全体のNBC(核、生物剤、化学剤)災害対応能力を向上させるため、消防学校(厚木市下津古久)におけるNBC災害対策教育を強化する。
- イ (新) 消防学校教育訓練強化事業費 3,560千円
消防学校における実践的な火災の消火訓練を強化するため、模擬消火訓練装置を整備する。

- ウ 消防活動強化支援事業費 4,473千円
消防防災力の強化を図るため、消防団の入団促進事業及び常備消防の広域連携訓練を実施する。

(5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

- ア 防災教育強化事業費 800千円
学校を拠点とした防災活動の展開や、地域防災を担う人材の育成を図るため、県内小中学校の教員を対象とした専門的、実践的な防災研修を実施する。
- イ 地震災害対策普及啓発事業費 4,996千円
県民や事業者の「自助」、「共助」による減災の取組みを推進するため、事前対策の重要性などを普及啓発する。

Ⅲ 被災地・被災者の支援

(1) 被災地・被災者の支援

- ア 東日本大震災避難者支援事業費 7,993千円
県内避難者の安定した生活や早期帰還のため、関係団体等と連携し、避難者の状況にあわせた、きめ細かな支援を行う。
- イ 被災者用民間賃貸住宅借上事業費 473,001千円
県内避難者への居住支援のため、東日本大震災の被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。

Ⅳ 放射能などへの対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

- ア (新) 放射線監視設備整備費 205,000千円
横須賀市内にある核燃料施設の常時観測体制を強化するため、7か所のモニタリングポストに放射性物質を検出するためのダストモニタを設置する。
- イ 放射線監視設備維持運営費 104,507千円
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステムを運用・管理する。

(2) 原子力災害対策の推進

- ア 原子力防災資機材等整備運営費 229,043千円
原子力災害時において的確な対応を図るため、原子力防災資機材の維持整備を行う。

V 国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

(1) 危機管理体制の強化

- ア 国民保護訓練事業費 15,100千円
テロ災害発生時の対応力の強化を図るため、国や市町村、防災関係機関等との連携による実動訓練を実施する。

VI 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

(1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

- ア (新) 地域防犯力強化支援事業費 31,800千円
ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置及び地域防犯活動の活性化のモデルとなる効果的な取組みに対する支援を行う。
- イ 防犯人材育成事業費 2,784千円
犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

(2) 犯罪被害者などへの支援

- ア 犯罪被害者等支援事業費 11,771千円
犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援を提供するため、総合的支援体制として「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、支援の必要性について県民への普及啓発を行う。
- イ 性犯罪・性暴力被害者相談等事業費 36,339千円
性犯罪・性暴力の被害者が必要な時に適切な支援を受けられるよう、いつでも安心して相談できる24時間・365日対応の「かながわ性犯罪・性暴力ホットライン」を運営する。

VII 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 生涯にわたる交通安全教育の推進

- ア 交通安全教育事業費 6,323千円
幼児期からの交通安全意識を醸成するため、地域における交通安全指導者を養成する。

(2) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

ア 交通安全県民運動推進費

2,841千円

県民の交通安全意識の向上と交通事故防止の徹底を図るため、県民総ぐるみの交通安全運動を推進する。

Ⅲ 各課の概要



1 総務室

(1) 平成 28 年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
国庫支出金				353	
	委託金			353	
		総務費委託金			353
				安全防災費委託金	353
諸収入				681,162	
	負担交付収入			681,162	
		総務負担交付収入			681,162
				総務費職員費負担交付収入	681,162
計				681,515	

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	
総務費				1,556,866	
	安全防災費			1,556,866	
		災害対策費			1,556,866
			1	給与費	1,542,985
			2	自衛官募集事務費	353
			3	安全防災行政諸費	13,528
計				1,556,866	

(2) 事務事業の概要

事業名	概要
(災害対策費) 1 給与費 1,542,985千円	安全防災局職員の給料、職員手当等
2 自衛官募集事務費 353千円	国の法定受託事務として、自衛官(二等陸・海・空士)募集事務の一部を行う。
3 安全防災行政諸費 13,528千円	広域災害発生時において早期の災害対策初動活動を図るため、幹部職員の待機宿舎を確保するとともに、安全防災局及び総務室の円滑な運営を図る。

安全防災部

2 災害対策課

(1) 平成28年度当初予算

歳入(一般会計)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算額		
分担金及び負担金	負 担 金	総務費負担金		684,732		
			安全防災費負担金	684,732		
			使用料及び手数料	使 用 料	総務使用料	1,476
					安全防災費使用料	1,476
手 数 料	総務手数料		3,994			
		安全防災費手数料	3,994			
財 産 収 入	財産運用収入	財産貸付収入		3,445		
			土地建物等貸付収入	3,445		
			諸 収 入	受託事業収入	総務受託事業収入	11,000
					安全防災費受託事業収入	11,000
負 担 交 付 収 入	総務負担交付収入		7,045			
		安全防災費負担交付収入	7,045			
		収益事業収入	124,000			
宝くじ収入		124,000				
		124,000				
立 替 収 入	総務立替収入		52,158			
		安全防災費立替収入	52,158			
		雑 入	10,881			
雑 入	雑 入		10,881			
		総務費雑入	10,881			
		計	898,731			

歳入(災害救助基金会計)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算額
災害救助基金				448,559
	財産収入			10,600
		財産運用収入		10,600
			基金運用利子	10,600
	国庫支出金			230,967
		国庫負担金		230,967
			救助費国庫負担金	230,967
	繰入金			206,989
		基金繰入金		206,989
			基金繰入金	206,989
	繰越金			1
		繰越金		1
			繰越金	1
	諸収入			2
		預金利子		1
			預金利子	1
		雑入		1
雑入			1	
計				448,559

歳 出 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額	
総 務 費	安全防災費	災害対策費		1,085,503	
				1,085,503	
				693,922	
			1	大規模地震防災訓練事業費	1,642
			2	ビッグレスキューかながわ実施費	7,000
			3	防災会議費	2,342
			4	災害対策推進費	21,618
				(1) 災害対策推進費	9,291
				(2) 地震災害対策普及啓発事業費	4,996
				(3) 災害時応急活動体制整備費	4,219
				(4) 地域地震防災対策推進事業費	850
				(5) 災害救助対策管理費	278
				(6) 防災教育強化事業費	800
				(7) 帰宅困難者対策推進事業費	248
				(8) 災害救助用備蓄物資保管倉庫運営費	936
			5	火山災害対策事業費	64,202
			6	後方応援用備蓄資機材等整備費	4,200
			7	東日本大震災避難者支援事業費	592,918
				温泉地学 研究所費	91,802
			1	維持運営費	23,423
			2	研究調査費	30,637
			3	地震・火山観測事業費	20,144
			4	機器整備費	4,879
			5	総合研究システム運営費	12,719
				総合防災 センター費	299,779
			1	維持運営費	285,887
			2	企画運営事業費	13,892
計				1,085,503	

(注) 総合防災センター費の維持運営費には、消防学校の維持運営費も含む。

歳 出 (災害救助基金会計)

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額	
災害救助費				448,559	
	救 助 費			437,959	
		救 助 費		437,959	
			1 災害救助法適用救助費	437,959	
	財 産 費				10,600
		積 立 金			10,600
			1 積立金	10,600	
計				448,559	

(2) 事務事業の概要
(一般会計)

事業名	概要
(災害対策費)	
1 大規模地震防災訓練事業費 1,642千円	地域防災力の向上、広域応援体制の強化及び県民の防災意識の高揚を図るため、九都県市合同防災訓練（物資輸送訓練等）、津波対策訓練、大規模地震対応図上訓練等を実施する。
2 ビッグレスキュー かながわ実施費 7,000千円	大規模災害発生時の医療支援体制を強化するため、自衛隊と他の医療関係機関が連携する救急医療訓練を主体とした県・市町村合同総合防災訓練を実施する。
3 防災会議費 2,342千円	「神奈川県地域防災計画」の修正及び計画の実施を推進する県防災会議を運営し、関係機関と連携した防災対策の推進を図る。
4 災害対策推進費 21,618千円	
(1) 災害対策推進費 9,291千円	広域災害発生時の災害対策活動の充実を図るとともに、市町村や防災関係機関等との防災体制の確立及び相互連携を図る。
(2) 地震災害対策普及啓発事業費 4,996千円	県民や事業者の「自助」、「共助」による減災の取組みを推進するため、事前対策の重要性などを普及啓発する。
(3) 災害時応急活動体制整備費 4,219千円	大規模災害発生時の応急活動体制等を確保するため、災害応急活動要員等の食料備蓄を行う。
(4) 地域地震防災対策推進事業費 850千円	県内各地域における災害時即応体制の強化を図るため、災害時に被災市町村に派遣される市町村連絡員や現地災害対策本部職員のリ研修等を実施するとともに、活動に必要な物資の整備を行う。
(5) 災害救助対策管理費 278千円	大規模災害時に備えた災害救助用備蓄物資（毛布）の保管及び保管倉庫の維持管理等を行う。
(6) 防災教育強化事業費 800千円	学校を拠点とした防災活動の展開や地域防災を担う人材の育成を図るため、県内小中学校の教員を対象とした専門的、実践的な防災研修を実施する。
(7) 帰宅困難者対策推進事業費 248千円	県内事業者を対象としたパンフレットを作成し、防災訓練の参加者や事業所等に配布することで、帰宅困難者対策の普及啓発を図る。
(8) 災害救助用備蓄物資保管倉庫運営費 936千円	大規模災害時の応急対策の充実・強化を図るため、災害救助用備蓄物資保管倉庫の円滑な維持管理及び効率的な運営を行う。
5 火山災害対策事業費 64,202千円	県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、箱根山の火山観測・監視体制を強化するほか、温泉地学研究所の情報発信機能及び研究機能を強化する。また、県の箱根山火山対策の理解促進を図るため、火山災害に関する知識の普及啓発及び箱根山（大涌谷）の噴火を想定した防災訓練を実施する。
6 後方応援用備蓄資機材等整備費 4,200千円	大規模災害発生に備え広域防災活動拠点等に備蓄している救助用資機材等の維持整備を行う。

事業名	概要
7 東日本大震災避難者 支援事業費 592,918千円	県内避難者の安定した生活や早期帰還のため、関係団体等と連携し、避難者の状況にあわせた、きめ細かな支援を行う。また、県内避難者への居住支援のため、東日本大震災の被災者用応急仮設住宅を引き続き県が借り上げ、家賃等を負担する。
(温泉地学研究所費)	
1 維持運営費 23,423千円	ア 温泉地学研究所の維持運営経費 イ 温泉地学研究所公用車の更新費
2 研究調査費 30,637千円	地震観測や地殻変動観測により、県西部地震及び箱根火山の監視と調査研究を行うとともに、県西部地震などの発生メカニズムを解明するための調査研究を行う。 また、地下水の保全、温泉資源の保護及び適正利用に関わる調査研究と温泉等の依頼検査を行う。
3 地震・火山観測事業費 20,144千円	地殻変動、地震活動等の変化の原因究明及び「県西部地震」や箱根山の噴火に係る前兆現象の検知能力の強化を図り、県民の安全・安心の確保に向けた取組みを推進する。
4 機器整備費 4,879千円	試験研究機器のリース及び保守管理委託等の維持管理を行う。
5 総合研究システム運営 費 12,719千円	切迫性が指摘されている県西部地震や、温泉、地下水、地質等の問題に迅速かつ的確に対応するために必要な総合研究システムの維持運営経費
(総合防災センター費)	
1 維持運営費 285,887千円	ア 総合防災センター及び消防学校の維持運営経費 イ 総合防災センター及び消防学校の車両のリース料 ウ 第二東名新設工事に係る総合防災センター外構機能回復工事 エ 訓練用はしご付消防自動車のオーバーホール経費
2 企画運営事業費 13,892千円	災害時における災害応急活動の中央基地としての機能を確保するとともに、平常時における防災知識の普及啓発拠点として展示施設の運営、県民に対する広報・啓発、自主防災組織の育成等を行う。

(災害救助基金会計)

事業名	概要
(救助費)	
1 災害救助法適用救助費 437,959千円	災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。
(積立金)	
1 積立金 10,600千円	災害救助法に基づき災害救助基金の運用利子を積み立てる。

3 危機管理対策課

(1) 平成 28 年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
使用料及び手数料				834	
	使用料			834	
		総務使用料			834
			安全防災費使用料		834
国庫支出金				577,124	
	国庫負担金			15,100	
		総務費国庫負担金		15,100	
		安全防災費負担金		15,100	
	国庫補助金			562,024	
		総務費国庫補助金		562,024	
		安全防災費補助金		562,024	
繰入金				6,603	
	基金繰入金			6,603	
		財政基金繰入金			6,603
					6,603
諸収入				13,669	
	負担交付収入			13,483	
		総務負担交付収入			13,483
			安全防災費負担交付収入		13,483
	立替収入			186	
		総務立替収入		186	
		安全防災費立替収入		186	
計				598,230	

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額
総 務 費	安全防災費			1,154,744
		災害対策費		1,154,744
			1 原子力災害対策事業費	562,834
			(1) 原子力災害対策施設維持運営費	12,260
			(2) 原子力防災資機材等整備運営費	229,043
			(3) 原子力総合防災対策費	12,024
			(4) 放射線監視設備維持運営費	104,507
			(5) 放射線監視設備整備費	205,000
			2 国民保護対策推進費	17,307
			3 防災情報システム推進費	116,838
			(1) 災害対策映像システム運営費	18,247
			(2) 防災情報通信運営費	10,869
			(3) 災害情報管理システム運営費	87,722
			4 防災行政通信網事業費	172,765
			5 災害対策本部体制強化設備整備費	285,000
	計			

(2) 事務事業の概要

事業名	概要
(災害対策費)	
1 原子力災害対策事業費 562,834千円	
(1) 原子力災害対策施設維持運営費 12,260千円	原子力災害の発生時に備え、川崎市と横須賀市に整備した応急対策等拠点施設であるオフサイトセンターの維持管理を行う。
(2) 原子力防災資機材等整備運営費 229,043千円	原子力災害時において的確な対応を図るため、原子力防災資機材の維持整備を行う。
(3) 原子力総合防災対策費 12,024千円	原子力防災業務に携わるオフサイトセンター参集職員等を対象とした訓練等を実施することにより、職員の知識と技術の向上を図る。また、国等が主催する原子力防災研修の受講や他県の原子力防災訓練等の視察を行い、職員の知識と技術の向上を図る。
(4) 放射線監視設備維持運営費 104,507千円	原子力施設周辺の大気中の放射線を常時測定・監視するモニタリングシステムの維持管理を行う。
(5) 放射線監視設備整備費 205,000千円	横須賀市内にある核燃料施設の常時観測体制を強化するため、7か所のモニタリングポストに放射性物質を検出するためのダストモニタを設置する。
2 国民保護対策推進費 17,307千円	テロ災害発生時の対応力の強化を図るため、国や市町村、防災関係機関等との連携による実動訓練を実施する。
3 防災情報システム推進費 116,838千円	
(1) 災害対策映像システム運営費 18,247千円	災害応急活動を迅速・的確に実施するため、災害対策本部室の映像システム、テレビ会議システム等を運用・管理する。
(2) 防災情報通信運営費 10,869千円	災害時の通信を確保するための衛星電話、県・横浜市・川崎市の三者で災害発生時の映像情報を共有する映像伝送システム、県内各地の震度情報を迅速に収集する震度情報ネットワークシステム等を運用・管理する。
(3) 災害情報管理システム運営費 87,722千円	災害発生時に、市町村や防災関係機関の被害情報等を集計、加工し、迅速な災害応急活動に資するとともに、県民に対する情報提供機能を併せ持つ災害情報管理システムを運用・管理する。

事業名	概要
4 防災行政通信網事業費 172,765千円	大規模災害発生時の情報収集・伝達手段を確保するため、光専用回線を用いた有線通信と無線や衛星通信とを併せ持つ、防災行政通信網を運用・管理する。
5 災害対策本部体制強化設備整備費 285,000千円	大規模災害発生時に、迅速かつ的確な応急対応を行うため、第二分庁舎に災害対策本部統制部の活動拠点を新設するとともに、情報通信システムの再構築を行い、災害発生時の情報収集・共有機能を充実強化する。

4 消防課

(1) 平成 28 年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
使用料及び手数料				108,814	
	証紙収入			108,814	
		証紙収入			108,814
				証紙収入	108,814
国庫支出金				268,111	
	国庫補助金			268,111	
		総務費国庫補助金			268,111
				安全防災費補助金	268,111
諸収入				1,310	
	負担交付収入			1,310	
		総務負担交付収入			1,310
				安全防災費負担交付収入	1,310
計				378,235	

歳 出

(単位：千円)

款	項	目	事 業 名	予算額
総 務 費	安全防災費	消防防災費		1,437,283
				1,437,283
				1,402,610
			1 危険物取扱者免状交付等事業費	85,108
			2 防災関係団体助成等経費	3,443
			3 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費	265,417
			4 救急搬送受入協議会費	606
			5 救命情報システム推進事業費	10,121
			6 消防関係団体助成等経費	5,885
			7 (一財) 救急振興財団負担金	22,200
			8 消防活動強化支援事業費	4,473
			9 市町村地域防災力強化事業費補助	1,000,000
			10 消防行政推進諸費	5,357
			総合防災センター費	34,673
			1 消防学校事業費	34,673
			(1) 消防職団員等教育訓練費	17,174
(2) 消防学校教材整備費	17,499			
計				1,437,283

(注) 消防学校の維持運営費は、総合防災センター費の維持運営費に含まれる。

(2) 事務事業の概要

事業名	概要
(消防防災費)	
1 危険物取扱者免状交付等事業費 85,108千円	危険物取扱者及び消防設備士の消防法に基づく消防関係免状交付事務及び講習事務について、外部委託により実施する。
2 防災関係団体助成等経費 3,443千円	防災関係団体に対し補助を行う。 対象 特定非営利活動法人神奈川県水難救済会
3 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 265,417千円	石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。
4 救急搬送受入協議会費 606千円	消防機関と医療機関の連携強化を推進する県救急搬送受入協議会を運営し、円滑な救急搬送及び受入体制を構築する。
5 救命情報システム推進事業費 10,121千円	重度傷病者の救命率の向上を図るため、県、市町村、医療関係機関が連携して運用する「救命情報システム」の維持運営を行う。
6 消防関係団体助成等経費 5,885千円	消防団員に対する教育研修事業等に対し補助を行う。 対象 ・ (公財)神奈川県消防協会 ・ 神奈川県消防慰霊碑管理委員会
7 (一財)救急振興財団負担金 22,200千円	全国の都道府県の出資により設立された(一財)救急振興財団の運営費を負担し、救急救命士の養成を推進する。
8 消防活動強化支援事業費 4,473千円	消防防災力の強化を図るため、消防団の入団促進事業及び常備消防の広域連携訓練を実施する。
9 市町村地域防災力強化事業費補助 1,000,000千円	新たな地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、消防防災力の強化などの「減災戦略」を更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。
10 消防行政推進諸費 5,357千円	ア 市町村等消防行政推進費 消防行政の円滑な実施及び質的向上を図るために必要な各種事業を実施する。 イ 消防救助技術指導会補助金 消防救助技術指導会の実施に対し補助を行う。 対象 神奈川県消防長会 ウ 消防功労者等表彰事業費 消防職団員等消防行政の推進に功績のあった者を表彰し、消防防災意識及び士気の高揚を図る。 エ 消防操法大会開催費 消防操法大会を開催し、消防技術の向上を図り、消防団員を育成する。

事業名	概要
(総合防災センター費) 1 消防学校事業費 34,673千円	
(1) 消防職団員等教育 訓練費 17,174千円	ア 消防職団員等教育訓練費 消防職員、消防団員の教育訓練を行うとともに、自衛消防隊員等の教育指導を行い、消防職員等の資質向上及び防火思想の高揚を図る。 イ 消防学校教育訓練強化事業費 消防学校における実践的な火災の消火訓練を強化するため、模擬消火訓練装置を整備する。
(2) 消防学校教材整備 費 17,499千円	ア 消防学校一般教材整備費 消防学校における教育訓練を効果的・効率的に実施するため、各種訓練用資機材の整備を行う。 イ 消防学校NBC災害対策教育事業費 ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、県全体のNBC（核、生物剤、化学剤）災害対応能力を向上させるため、消防学校におけるNBC災害対策教育を強化する。

5 工業保安課

(1) 平成28年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額
使用料及び手数料				109,435
	証紙収入			109,435
		証紙収入		109,435
			証紙収入	109,435
諸収入				6
	立替収入			6
		総務立替収入		6
			安全防災費立替収入	6
計				109,441

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	
総務費				46,712	
	安全防災費			46,712	
		工業保安費			46,712
			1	許認可保安立入検査等事務事業費	34,629
			2	高圧ガス等保安対策指導事業費	4,359
			3	石油コンビナート災害対策推進費	7,724
計				46,712	

(2) 事務事業の概要

事業名	概要
<p>(工業保安費)</p> <p>1 許認可保安立入検査等事務事業費 34,629千円</p>	<p>ア 許認可保安立入検査等事業費 高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、火薬類取締法、武器等製造法、電気工事業の業務の適正化に関する法律等に基づく許認可・登録事務等並びに高圧ガス保安法等に基づく対象施設の保安検査及び立入検査を行う。</p> <p>イ 免状交付事務委託事業費 火薬類取締法、高圧ガス保安法、電気工事士法等に基づく工業保安関係の免状交付事務について、外部委託により実施する。</p>
<p>2 高圧ガス等保安対策指導事業費 4,359千円</p>	<p>高圧ガス地震防災緊急措置訓練を実施するほか、高圧ガス関係事業所等の自主保安活動の促進を図るため、各種保安情報の提供、保安啓発事業を実施する。</p>
<p>3 石油コンビナート災害対策推進費 7,724千円</p>	<p>石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムを運営する。また、石油コンビナートの事業者による減災対策を推進するため、高圧ガスタンクの検査方法の技術指針等を作成する。</p>

6 暮らし安全交通課

(1) 平成28年度当初予算

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	予算額	
諸収入				1,248	
	立替収入			92	
		総務立替収入			92
				安全防災費立替収入	92
	貸付金元利収入				1,156
		総務貸付金元利収入			1,156
			安全防災費貸付金元利収入	1,156	
計				1,248	

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	
総務費				107,466	
	安全防災費				107,466
		暮らし安全交通費			107,466
			1	安全・安心まちづくり推進事業費	8,308
				(1)安全・安心まちづくり活性化事業費	3,858
				(2)安全・安心まちづくり県民運動推進事業費	3,950
				(3)安全・安心まちづくり活動事故給付金	500
			2	防犯人材育成事業費	2,784
			3	犯罪被害者等支援事業費	11,771
			4	性犯罪・性暴力被害者相談等事業費	36,339
			5	交通安全県民運動推進費	2,841
			6	交通安全教育事業費	6,323
			7	交通安全対策会議等運営費	386
				(1)交通安全対策会議運営費	198
				(2)交通安全対策協議会運営費	188
			8	交通事故相談事業費	6,914
9	地域防犯力強化支援事業費	31,800			
計				107,466	

(2) 事務事業の概要

事業名	概要	要
(くらし安全交通費)		
1 安全・安心まちづくり推進事業費 8,308千円		
(1) 安全・安心まちづくり活性化事業費 3,858千円	地域における自主防犯活動が効果的に展開できるよう、安全・安心まちづくり情報誌の発行、視聴覚ライブラリーの運用及び自主防犯活動団体向け講座等を開催する。	
(2) 安全・安心まちづくり県民運動推進事業費 3,950千円	「犯罪のない安全・安心まちづくり推進協議会」による県民総ぐるみの運動として、また、民間施設の協力も得ながら広く県民に対して防犯意識を普及啓発する。	
(3) 安全・安心まちづくり活動事故給付金 500千円	自主防犯活動中に事故にあった方へ給付金を支給する。	
2 防犯人材育成事業費 2,784千円	犯罪の発生や被害を減少させるため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。	
3 犯罪被害者等支援事業費 11,771千円	<p>ア 犯罪被害者サポートステーション運営費 犯罪被害者等（以下「被害者」という。）への総合的な支援体制として、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営する。</p> <p>イ 犯罪被害者等支援費 法律相談やカウンセリングなど、被害者の立場に立った適切できめ細かい支援を提供する。</p> <p>ウ 犯罪被害者等支援事業補助金 被害者のニーズの高い、検察庁、裁判所等に対する付添い支援を行う民間支援団体に対して、当該経費の一部を補助する。</p> <p>エ 犯罪被害者等理解促進事業費 被害者が置かれている状況や支援の必要性などについての普及啓発を行う。</p> <p>オ 犯罪被害者等支援ボランティア確保育成事業費 被害者支援を担うボランティアの募集・管理、ボランティアの養成講座を開催する。</p>	
4 性犯罪・性暴力被害者相談等事業費 36,339千円	性犯罪・性暴力の被害者が必要な時に適切な支援を受けられるよう、いつでも安心して相談できる24時間・365日対応の「かながわ性犯罪・性暴力ホットライン」を運営する。	
5 交通安全県民運動推進費 2,841千円	県民の交通安全意識の向上と交通事故防止の徹底を図るため、県民総ぐるみの交通安全運動を推進する。	

事業名	概要
6 交通安全教育事業費 6,323千円	幼児期からの交通安全意識を醸成するため、地域における交通安全指導者を養成する。
7 交通安全対策会議等 運営費 386千円	
(1) 交通安全対策会議 運営費 198千円	県内の陸上交通の安全に関する総合的な施策を推進するために設置した神奈川県交通安全対策会議を運営する。
(2) 交通安全対策協議 会運営費 188千円	県内における交通の円滑化及び能率化と県民総ぐるみの交通安全運動を推進するために設置した「交通安全対策協議会」を運営する。
8 交通事故相談事業費 6,914千円	交通事故被害者等からの相談に応じ、必要に応じて関係支援機関等をお繋ぎする窓口を運営する。
9 地域防犯力強化支援 事業費 31,800千円	ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、防犯カメラの設置及び地域防犯活動の活性化のモデルとなる効果的な取組みに対する支援を行う。